

1 一般的事項

(1) 組合員数

7年度末における組合員数は、次表のとおりである。
 組合員総数は14,966人で、前年度に比べ10人（0.1%）増加した。
 このうち短期組合員は2,753人で、前年度に比べ131人（5.0%）増加した。

（単位：人）

区 分	6年度末	7年度末	前年度対比	
一 般 組 合 員	11,957	11,805	△ 152	△1.3%
短 期 組 合 員	2,622	2,753	131	5.0%
長 期 組 合 員	0	0	0	—
船員一般組合員	15	15	0	0.0%
船員短期組合員	0	0	0	—
小 計	14,594	14,573	△ 21	△0.1%
任意継続組合員	362	393	31	8.6%
計	14,956	14,966	10	0.1%

(2) 被扶養者数

7年度末における被扶養者数は、次表のとおりである。
 被扶養者数は8,661人で、前年度に比べ163人（1.8%）減少した。
 組合員1人当たりの被扶養者数は、0.579人で、前年度に比べ0.011人減少した。

（単位：人）

区 分	6年度末	7年度末	前年度対比	
被 扶 養 者 数	8,824	8,661	△163	△1.8%
組合員1人当たりの被扶養者数	0.590	0.579	△0.011	△1.9%

(3) 標準報酬月額等

7年度末における一人当たり標準報酬月額等は、次表のとおりである。

①短期適用

1人当たり標準報酬月額（年額）（単位：円）

区 分	6年度末	7年度末	前年度対比	
一 般 組 合 員 等	4,318,625	4,399,962	81,337	1.9%
任意継続組合員	3,443,795	3,518,798	75,003	2.2%

（注）一般組合員等は、一般組合員、短期組合員、船員一般組合員及び船員短期組合員である。

標準報酬月額等総額（単位：千円）

区 分		6 年度末	7 年度末	前年度対比	
一般組合員等	標準報酬月額総額	63,026,020	64,120,656	1,094,636	1.7%
	標準報酬期末 手当等総額	22,311,824	22,936,154	624,330	2.8%
	計	85,337,844	87,056,810	1,718,966	2.0%
任意継続組合員		1,246,654	1,382,888	136,234	10.9%

②長期適用

1人当たり標準報酬月額（年額）（単位：円）

区 分	6年度末	7年度末	前年度対比	
一 般 組 合 員 等	4,740,099	4,830,998	90,899	1.9%

（注）一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び長期組合員である。

標準報酬月額等総額（単位：千円）

区 分		6 年度末	7 年度末	前年度対比	
一般組 合員等	標準報酬月額総額	56,748,470	57,102,402	353,932	0.6%
	標準報酬期末 手当等総額	20,403,045	20,797,299	394,254	1.9%
	計	77,151,515	77,899,701	748,186	1.0%

(4) 第3号厚生年金被保険者

第3号厚生年金被保険者とは、厚生年金が適用となる被保険者種別において、70歳未満の公立学校共済組合の組合員等の地方公務員が対象となる。
7年度末における第3号厚生年金被保険者の組合員数等は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	6年度末	7年度末	前年度対比	
組 合 員 数	11,962	11,808	△154	△1.3%

(単位：円)

区 分	6年度末	7年度末	前年度対比	
1人当たり標準報酬月額 (年額)	4,739,960	4,830,525	90,565	1.9%

(単位：千円)

区 分	6年度末	7年度末	前年度対比	
標準報酬月額総額	56,699,410	57,038,842	339,432	0.6%
標準期末手当等総額	20,388,419	20,776,173	387,754	1.9%

(5) 介護保険第2号被保険者

介護保険第2号被保険者とは、40歳以上65歳未満の組合員及び被扶養者が対象であり、7年度末における介護保険第2号被保険者の組合員数等は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	6年度末	7年度末	前年度対比	
組 合 員 数	9,418	9,249	△169	△1.8%
被 扶 養 者 数	1,608	1,502	△106	△6.6%

(単位：円)

区 分	6年度末	7年度末	前年度対比	
1人当たり標準報酬月額 (年額)	4,731,213	4,751,255	20,042	0.4%

(単位：千円)

区 分	6年度末	7年度末	前年度対比	
標準報酬月額総額	44,558,566	43,944,362	△614,204	△1.4%
標準期末手当等総額	16,019,528	16,113,934	94,406	0.6%

2 短期経理

(1) 財源率等

①短期給付に係る掛金率・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分	6 年度		7 年度	
	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一 般 組 合 員 短 期 組 合 員	46.60	46.60	46.60	46.60
後期高齢者医療 の被保険者	3.59	3.59	3.78	3.78
船員一般組合員 船員短期組合員	44.95	48.25	45.08	48.12
任意継続組合員	93.20	—	93.20	—
育児・介護休業手当金 に係る公的負担	—	1.15	—	1.32

②介護納付金に係る掛金率・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分	6 年度		7 年度	
	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一 般 組 合 員 等 船 員 組 合 員 等	7.96	7.96	8.04	8.04
任意継続組合員	15.92	—	16.08	—

(注) 一般組合員等は、一般組合員及び短期組合員、船員組合員等は、船員一般組合員及び船員短期組合員である。

③福祉事業に係る掛金率・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分	6 年度		7 年度	
	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一 般 組 合 員 等 船 員 組 合 員 等	1.41	1.41	1.41	1.41

(注) 一般組合員等は、一般組合員及び短期組合員、船員組合員等は、船員一般組合員及び船員短期組合員である。(後期高齢者医療の被保険者は対象外)

(2) 収支状況

7年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分			6 年 度	7 年 度	前年度対比	
短期分	収入	短 期 負 担 金	4,095,139	4,185,261	90,122	2.2%
		短 期 掛 金	4,000,007	4,073,909	73,902	1.8%
		短期任意継続掛金	117,998	133,708	15,710	13.3%
		賠 償 金 ・ そ の 他	2,424	521	△ 1,903	△78.5%
		計 A	8,215,568	8,393,399	177,831	2.2%
	支出	法 定 給 付	4,501,421	4,655,883	154,462	3.4%
		附 加 給 付	38,093	36,192	△ 1,901	△5.0%
		一 部 負 担 金 払 戻 金	70,639	68,306	△ 2,333	△3.3%
		短期任意継続掛金還付金	3,683	6,743	3,060	83.1%
		そ の 他	613	278	△ 335	△54.6%
		計 B	4,614,449	4,767,402	152,953	3.3%
	収支差（A-B）		3,601,119	3,625,997	24,878	－
介護分	収入	介 護 負 担 金	473,938	473,420	△ 518	△0.1%
		介 護 掛 金	473,931	473,413	△ 518	△0.1%
		介護任意継続掛金	13,455	15,253	1,798	13.4%
		そ の 他	10	9	△ 1	△10.0%
		計 C	961,334	962,095	761	0.1%
	支出	介護任意継続掛金還付金	475	785	310	65.3%
		そ の 他	81	19	△ 62	△76.5%
		計 D	556	804	248	44.6%
	収支差（C-D）		960,778	961,291	513	－
収入計（A+C）①		9,176,902	9,355,494	178,592	1.9%	
支出計（B+D）②		4,615,005	4,768,206	153,201	3.3%	
収支差 ①-②		4,561,897	4,587,288	25,391	－	

(3) 給付状況

給付種別ごとの金額は、次表のとおりである。

①法定給付

(単位：千円)

区 分	6 年度		7 年度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
医療給付	349,345	3,856,348	359,405	3,941,139	10,060	84,791
出産費	243	121,925	241	120,910	△ 2	△ 1,015
家族出産費	50	25,061	41	20,451	△ 9	△ 4,610
埋葬料	4	200	6	300	2	100
家族埋葬料	8	400	7	350	△ 1	△ 50
休業給付	2,945	497,488	3,429	572,733	484	75,245
災害給付	0	0	0	0	0	0
計	352,595	4,501,422	363,129	4,655,883	10,534	154,461

②附加給付・一部負担金払戻金

(単位：千円)

区 分	6 年度		7 年度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
家族療養費	610	16,684	626	19,082	16	2,398
出産費	254	12,700	221	11,050	△ 33	△ 1,650
家族出産費	54	2,700	39	1,950	△ 15	△ 750
埋葬料	4	100	6	150	2	50
家族埋葬料	8	699	7	175	△ 1	△ 524
傷病手当金	32	5,210	23	3,785	△ 9	△ 1,425
附加給付 計	962	38,093	922	36,192	△ 40	△ 1,901
一部負担金払戻金	2,611	70,639	2,604	68,306	△ 7	△ 2,333
計	3,573	108,732	3,526	104,498	△ 47	△ 4,234

3 厚生年金保険経理

(1) 財源率等

厚生年金保険経理の給付に係る組合員保険料率・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分		6 年度	7 年度
一 般 組 合 員 等	組 合 員 保 険 料	91.5	91.5
	負 担 金	91.5	91.5
追 加 費 用 負 担 金	義 務 教 育 職 員	22.6	19.5
	そ の 他 の 教 職 員	15.9	13.9
基 礎 年 金 拠 出 金 等 に 係 る 公 的 負 担		33.4	41.5

(注1) 一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び長期組合員である。

(注2) 追加費用負担金は、4月1日の標準報酬月額を基に算出され地方公共団体等が負担する。

(2) 収入状況

7年度の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分			6 年度	7 年度	前年度対比	
収 入	負担金	負担金・期末手当等負担金	9,378,485	10,066,692	688,207	7.3%
		追加費用負担金	1,131,921	983,889	△ 148,032	△13.1%
	負担金 計		10,510,406	11,050,581	540,175	5.1%
	組 合 員 保 険 料		6,871,965	6,923,117	51,152	0.7%
	その他・前期修正損益等		245	125	△ 120	△49.0%
	収 入 計		17,382,616	17,973,823	591,207	3.4%

4 経過的長期経理

(1) 負担金率

経過的長期経理の給付に係る負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分		6 年度	7 年度
公 務 等 給 付 に 係 る 負 担 金		0.0953	0.0939
追 加 費 用 負 担 金	義 務 教 育 職 員	2.2	2.2
	そ の 他 の 教 職 員	1.5	1.4

(注) 追加費用負担金は、4月1日の標準報酬月額を基に算出され、地方公共団体等が負担する。

(2) 収入状況

7年度の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分			6 年度	7 年度	前年度対比	
収 入	負担金	負担金・期末手当等負担金	7,259	7,243	△ 16	△0.2%
		追加費用負担金	109,257	107,689	△ 1,568	△1.4%
	負担金 計		116,516	114,932	△ 1,584	△1.4%
	その他・前期修正損益等		4	0	△ 4	△100.0%
	収 入 計		116,520	114,932	△ 1,588	△1.4%

5 退職等年金経理

(1) 財源率

退職等年金経理の給付に係る掛金率・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分		6 年度	7 年度
一 般 組 合 員 等	掛 金	7.5	7.5
	負 担 金	7.5	7.5

(注) 一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び長期組合員である。

(2) 収入状況

7年度の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		6 年度	7 年度	前年度対比	
収 入	負 担 金	563,749	568,099	4,350	0.8%
	掛 金	563,748	568,099	4,351	0.8%
	その他・前期修正損益等	10	8	△ 2	△20.0%
	計	1,127,507	1,136,206	8,699	0.8%

(参考) 年金受給者数・平均決定年金額

7年度末における年金受給者数・平均決定年金額は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分	6 年度		7 年度		前年度対比	
	受給者数	平均年金額	受給者数	平均年金額	受給者数	平均年金決定額
老 齢 厚 生 年 金	5,874	1,070,711	6,563	1,081,570	689	10,859
老齢厚生年金(特別)	642	1,001,092	129	992,052	△ 513	△ 9,040
障 害 厚 生 年 金	78	1,080,808	93	1,087,288	15	6,480
遺 族 厚 生 年 金	614	1,218,157	706	1,242,983	92	24,826
厚生年金 小計	7,208	—	7,491	—	283	—
終 身 退 職 年 金	2,039	6,957	2,465	8,320	426	1,363
有 期 退 職 年 金	1,864	12,004	2,252	14,281	388	2,277
公 務 障 害 年 金	1	1,141,000	1	1,187,400	0	46,400
公 務 遺 族 年 金	0	0	0	0	0	0
年金払い退職給付 計	3,904	—	4,718	—	814	—
退職共済年金(既裁定)	5,061	1,676,736	4,785	1,695,352	△ 276	18,616
退職共済年金(職域加算額)	5,824	192,168	6,498	192,524	674	356
退職共済年金(特別・職域加算額)	632	164,952	127	167,091	△ 505	2,139
退職共済年金(追加費用)	0	0	0	0	0	0
障害共済年金(既裁定)	137	1,147,602	134	1,164,416	△ 3	16,814
障害共済年金(職域加算額)	45	164,421	53	167,848	8	3,427
遺族共済年金(既裁定)	1,854	1,662,975	1,701	1,681,079	△ 153	18,104
遺族共済年金(職域加算額)	1,504	143,806	1,615	151,088	111	7,282
遺族共済年金(追加費用)	885	1,689,797	907	1,711,297	22	21,500
新共済年金・職域加算額 計	15,942	—	15,820	—	△ 122	—
退 職 年 金	640	2,430,258	554	2,481,596	△ 86	51,338
減 額 退 職 年 金	19	2,025,572	16	2,088,662	△ 3	63,090
通 算 退 職 年 金	6	1,013,886	4	1,173,696	△ 2	159,810
障 害 年 金	12	1,427,799	11	1,406,960	△ 1	△ 20,839
遺 族 年 金	180	1,367,214	167	1,386,117	△ 13	18,903
通 算 遺 族 年 金	1	297,023	1	302,666	0	5,643
旧共済年金 計	858	—	753	—	△ 105	—
合 計	27,912	—	28,782	—	870	—

6 業務経理

(1) 収支状況

7年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		6 年度	7 年度	前年度対比	
収入	前年度からの繰越	28,882	26,751	△ 2,131	△7.4%
	負担金	114,016	132,662	18,646	16.4%
	その他	16	0	△ 16	△100.0%
	計 A	142,914	159,413	16,499	11.5%
支出	人件費	61,521	55,362	△ 6,159	△10.0%
	旅費	258	555	297	115.1%
	事務費	3,011	3,505	494	16.4%
	その他	3,582	3,915	333	9.3%
	計	68,372	63,337	△ 5,035	△7.4%
	本部へ回送金	47,791	71,258	23,467	49.1%
	支出計 B	116,163	134,595	18,432	15.9%
翌年度への繰越 A-B		26,751	24,818	△ 1,933	—

7 保健経理

(1) 収支状況

7年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		6 年度	7 年度	前年度対比	
収入	前年度からの繰越	130,470	122,516	△ 7,954	△6.1%
	本部より回送金	239,357	237,263	△ 2,094	△0.9%
	負担金	1,626	2,138	512	31.5%
	補助金	29,985	29,497	△ 488	△1.6%
	その他	0	0	0	—
計 A		401,438	391,414	△ 10,024	△2.5%
支出	厚生事業費	36,297	42,599	6,302	17.4%
	特定健康診査等費	167,489	162,712	△ 4,777	△2.9%
	宿泊経理へ繰入	25,000	40,000	15,000	60.0%
	計 B	228,786	245,311	16,525	7.2%
	人件費	45,231	45,857	626	1.4%
	旅費	102	559	457	448.0%
	事務費	2,744	3,187	443	16.1%
	その他	2,059	2,564	505	24.5%
	計 C	50,136	52,167	2,031	4.1%
支出計 (B+C) ①		278,922	297,478	18,556	6.7%
翌年度への繰越 A-①		122,516	93,936	△ 28,580	—

(2) 収支状況（特定健康診査等費・厚生事業費）

7年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		6 年度	7 年度	前年度対比	
I 健 康 管 理 事 業	特定健診等事業費 A	167,489	162,712	△ 4,777	△2.9%
	特 定 健 康 診 査	6,935	6,617	△ 318	△4.6%
	(特) 人間ドック等	124,050	124,212	162	0.1%
	特 定 保 健 指 導	31,294	24,583	△ 6,711	△21.4%
	その他（特定健康診査）	5,100	6,626	1,526	29.9%
	その他（特定保健診査）	110	674	564	512.7%
	健 診 事 業 費 B	12,413	14,248	1,835	14.8%
	健康づくり事業費・その他 C	5,793	7,833	2,040	35.2%
	健康づくり事業費	5,715	7,339	1,624	28.4%
	その他（実施に係る諸費用）	78	494	416	533.3%
	健康管理事業費 計	185,695	184,793	△ 902	△0.5%
II 一 般 事 業 費 D		18,091	20,518	2,427	13.4%
厚生事業費 計 B+C+D		36,297	42,599	6,302	17.4%
特定健康診査等費・厚生事業費 計 A+B+C+D		203,786	205,311	1,525	0.7%

(参考) 保健事業の概要

事業の種類		内 容
健 康 管 理 事 業	特 定 健 診 等 事 業	地方公務員等共済組合法（以下「法」という。）の規定に基づく特定健康診査（40歳以上の組合員等に対する健康診査であって特定健康診査と同等の検査項目を包含するものを含む。）及び特定保健指導 （例）特定健康診査、特定保健指導、（特）人間ドック、脳ドック、配偶者ドック等
	健 診 事 業	法の規定に基づく健康診査（特定健康診査に該当しない人間ドック及び器官別検診） （例）人間ドック（40歳未満の組合員が対象）、胃検診補助
	健 康 づ く り 事 業	法の規定に基づく健康教育、健康相談並びに健康管理及び疾病の予防に係る組合員等の自助努力についての支援 （例）健康づくりセミナー、メンタルヘルスセミナー、教職員こころの健康相談、インフルエンザ予防接種補助等
	心の健康 チェック事業	組合員に対するストレスチェックを行う事業者の支援
一 般 事 業		法及び公立学校共済組合定款に基づき組合員の福祉の増進に資するための事業であって組合の事業計画で定めるもののうち、次のイからへまでに該当するもの イ 介護、育児その他生活の支援に関するもの ロ 宿泊施設の利用補助等保養に関するもの （例）にぎたつ会館利用補助、宿泊保養施設利用補助 ハ スポーツ大会の支援等体育に関するもの ニ 教養・文化行事の開催等教養・文化に関するもの （例）文化芸術スポーツ鑑賞等補助事業、退職準備セミナー、介護講座、ライフプランセミナー等 ホ へき地組合員を対象としたもの ヘ 上記イからホまでに掲げるものの以外の事業で組合員の福祉の増進に資するためのもの

8 貸付経理

(1) 貸付状況

7年度の貸付種類別の貸付状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分		6年度		7年度		前年度対比			
		件数	金 額	件数	金 額	件 数		金 額	
当年度の貸付金	一 般	72	104,600	77	101,854	5	6.9%	△ 2,746	△2.6%
	住 宅	12	64,200	13	96,782	1	8.3%	32,582	50.8%
	住宅災害	0	0	0	0	0	—	0	—
	教 育	13	35,300	20	35,200	7	53.8%	△ 100	△0.3%
	災 害	0	0	0	0	0	—	0	—
	医 療	0	0	0	0	0	—	0	—
	結 婚	1	1,000	1	1,400	0	0.0%	400	40.0%
	葬 祭	0	0	0	0	0	—	0	—
	高額医療	0	0	0	0	0	—	0	—
	出 産	0	0	0	0	0	—	0	—
	計	98	205,100	111	235,236	13	13.3%	30,136	14.7%
当年度末の貸付金残高	一 般	403	332,531	375	312,980	△ 28	△6.9%	△ 19,551	△5.9%
	住 宅	536	1,291,351	457	1,087,732	△ 79	△14.7%	△ 203,619	△15.8%
	住宅災害	1	3,241	1	3,118	0	0.0%	△ 123	△3.8%
	教 育	79	108,685	76	101,738	△ 3	△3.8%	△ 6,947	△6.4%
	災 害	1	386	1	129	0	0.0%	△ 257	△66.6%
	医 療	2	1,277	2	1,001	0	0.0%	△ 276	△21.6%
	結 婚	5	2,627	4	1,516	△ 1	△20.0%	△ 1,111	△42.3%
	葬 祭	3	1,594	3	2,001	0	0.0%	407	25.5%
	高額医療	0	0	0	0	0	—	0	—
	出 産	0	0	0	0	0	—	0	—
	計	1,030	1,741,692	919	1,510,215	△ 111	△10.8%	△ 231,477	△13.3%

(2) 収支状況

7年度の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		6年度	7年度	前年度対比	
収入	本 部 か ら の 配 分 額	13,267	13,824	557	4.2%
	計 A	13,267	13,824	557	4.2%
支出	人 件 費	11,123	12,217	1,094	9.8%
	旅 費	0	0	0	—
	事 務 費	417	408	△ 9	△2.2%
	そ の 他	559	543	△ 16	△2.9%
	計 B	12,099	13,168	1,069	8.8%
収支差額 A-B		1,168	656	△ 512	—